

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術・イノベーション政策に係る調査等			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(国際担当) 参事官(研究環境担当)	次田 彰 有賀 理 松木秀彰			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	情報収集活動等により総合科学技術・イノベーション会議の調査審議の迅速化・的確化を図る。また総合科学技術・イノベーション会議の調査審議の成果についての情報発信力を高め、国民の理解の増進を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 最先端で活躍する専門家から最新情報の収集、調査、分析等を行う。 国際会議等に出席することにより海外からの最新情報の収集、調査、分析等を行う。 国立研究開発法人制度の適切な運営のための調査・検討等を行う。 ウェブサイト整備の経費については、令和4年度予算からデジタル庁にて一括計上。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	29.8	25.5	25.5	23.1	25.2		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		29.8	25.5	25.5	23.1	25.2		
	執行額		19.6	16.1	13.7				
	執行率(%)		66%	63%	54%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		66%	63%	54%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	7.7	7.7						
	科学技術基礎調査等委託費	6.6	8.6						
	委員等旅費	5	5.1						
	庁費	3.5	3.6						
	諸謝金	0.3	0.3						
	計	23.1	25.2						
活動内容 (アクティビ ティ)	主要国の科学技術担当大臣又は科学顧問の意見交換の場である「カーネギーグループ会合」は、年1回メンバー国の持ち回りで開催されており、議員等を派遣している。また、ライフサイエンス及びグローバルサイエンスについて科学者として意見交換するための「国際研究機関代表者会合」にCSTI議員を派遣している。このほか、「二国間科学技術協力合同委員会」において国際科学技術政策や国際協力プロジェクトを推進するため、議員等を派遣する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国際会議等の場において情報収集・発信を行う。	国際会議等の場における情報収集・発信	活動実績	回	4	5	7	-	-
			当初見込み	回	6	6	6	6	6
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際会議等の情報収集に必要な経費/出席回数			単位当たり コスト	百万	0.5	0	0	-
				計算式	経費/回	2百万円/4回	0円/5回	0円/7回	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	世界における共通課題を認識等することにより、国際交流、ひいては我が国の国際貢献に繋げる。 成果目標として、二国間会合等を通じて明らかになった、科学技術に関する最新情報等の分野数を維持する。 (備考欄参照)	会合等を通じて明らかになった科学技術に関する課題の分野数	成果実績	件	14	14	28	-	-
			目標値	件	15	15	15	-	15
			達成度	%	93	93	187	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	当該年度に出席した二国間会合等で議論された科学技術に関する分野の数								

活動内容 (アクティビティ)		科学技術の総合的かつ計画的な振興を図る基本政策の立案、予算、人材その他の科学技術の振興に必要な資源配分の方針に関する事項の検討に資する調査を行うとともに、積極的に情報を収集・発信する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		国内実地調査を通じ、最先端で活躍する専門家から最新情報を調査・収集して分析し、総合科学技術・イノベーション会議の調査審議の迅速化・的確化を図る。	国内実地調査による情報収集等	活動実績	回	84	71	58	-	-	
				当初見込み	回	100	100	100	100	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		国内実地調査経費／延べ回数			単位当たりコスト	千円	23	25	27	1.9	
					計算式	経費/回	1,948千円/84回	1,752千円/71回	1,587千円/58	1,859千円/100	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		国民に支持される科学技術・イノベーション政策を推進する。 成果目標として総合科学技術・イノベーション会議Webサイトへのアクセス件数を対前年度1%程度増加させる。 (備考欄参照)	総合科学技術・イノベーション会議インターネットへのアクセス件数(Webサイトを訪れた重複のないユーザー数)	成果実績	件	2,657,776	4,359,836	4,501,699	-	-	
				目標値	件	2,414,000	2,684,353	4,403,434	-	2,684,000	
				達成度	%	110	162	102	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		総合科学技術・イノベーション会議Webサイトへのアクセス件数									
活動内容 (アクティビティ)		研究開発成果の最大化に貢献するため、総合科学技術・イノベーション会議において国立研究開発法人の研究開発業務に係る目標設定や業績評価の実態及びその在り方についての検討等を行うとともに、特定国立研究開発法人制度の適切な運用のため、研究開発法人に係る現地調査及び海外動向調査等を継続的に実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		調査等をもとに会議を開催し情報発信を行う。	聴講申込者数	活動実績	人	217	519	419	-	-	
				当初見込み	人	500	500	500	500	500	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		調査・会議開催経費／聴講申込者数			単位当たりコスト	千円	33	12	14	12	
					計算式	千円/人	7,095千円/217人	6,019千円/519人	6,025千円/419人	6,025千円/500人	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
		社会のニーズを原動力として課題の解決に挑むスタートアップを次々と生み出し、企業、大学、公的研究機関等が多様性を確保しつつ相互に連携して価値を共創する新たな産業基盤が構築された社会を目指す。 成果目標として、研究開発法人における企業からの共同研究費受入額について2018年度(199億円)比で、約7割増加を目指す。 (第6期科学技術基本計画における目標値をもとに設定。)	研究開発法人における企業からの共同研究費受入額	成果実績	億円	164	215	-	-	-	
				目標値	億円	-	-	-	-	338	
				達成度	%	176.3	63.6	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		e-CSTIデータ									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
		施策									
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術は我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に不可欠であり、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。今後とも国民や社会のニーズに的確に反映するように努める。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	科学技術政策は、科学技術基本計画、成長戦略等において国家戦略の根幹に位置付けられるとともに、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うことになっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外も含め科学技術動向の調査は、国家戦略の根幹に位置づけられている政策を適切に推進するうえで不可欠であり、また情報の発信は、我が国の政策に関する国内外の理解増進に繋がることから、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を積極的に行うことにより競争性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約を行う場合には、複数の業者から見積書を徴取した上で選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約により契約することとなった案件については、当該データを提供している法人が直接販売を行っているため、結果として競争性のない随意契約により契約することとなった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国際会議をやむを得ずオンラインで代替開催したことによる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主に調査や情報発信に必要な旅費、庁費であり、調査を行う際には事前に精査し、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。今後とも事前に精査し、真に必要なものに限定して実施する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計上した海外出張等を実施することができず、必要な会議をやむを得ずオンラインで代替開催したことによる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国及び世界が抱える課題を解決するため、分野・国境を越えて研究成果の共有・相互利用を促進することにより、従来の枠を超えた価値が生み出される状況にある。国内外の優れた研究者、国際機関関係者等との対話が促進されたという実績は、世界における共通課題の認識や国際交流、ひいては我が国の国際貢献という目標が達成された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際会議等の場における情報収集・発信については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、会議が延期になったものも多いが、オンラインで開催された会議に積極的に参加し、情報収集を行った。 国内実地調査による情報収集等の達成状況は約84%であるが、効率的に情報収集等を行ったことや、先方が会議等で内閣府に来庁した際に意見交換等を行うことにより、必要な情報を収集することができたため、結果として国内実地調査の回数が見込みを下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	情報収集等の成果を科学技術政策に活用するとともに、ホームページ等により国民に発信したが、今後も一層活用されるように努める。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 契約等は競争入札等によるコスト削減、出張等の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、引き続き経費の削減に努めている。 活動実績、執行実績等を踏まえ、効率的に業務を行えるよう事業見直しを実施している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き経費の効率的な執行を図るため、共通経費の集約など予算事業の見直しを検討する。 	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

過去の有識者からの指摘を踏まえ、競争性のない随意契約による場合には真にやむを得ない場合に限るなどとし、事業を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めることとする。

備考

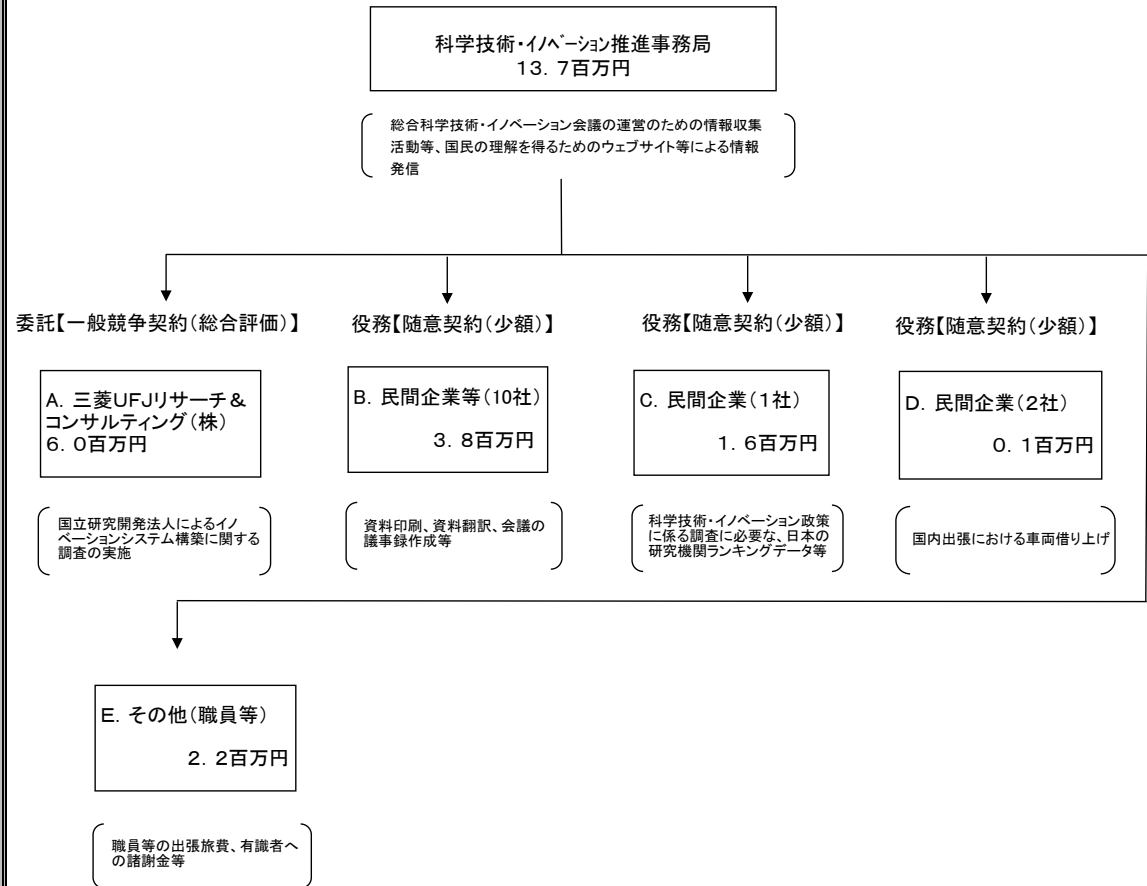
- ・アウトカムの目標値について、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、向こう3年以内の目標設定は困難である。
- ・また、上記理由により、事業終了年度の目標値も現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる令和4年度の目標値を記載している。
- ・アウトプットの活動見込みについて、各年度終了時に次年度の当初見込みが明らかになるため、令和5年度の活動見込みを設定することは困難である。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0046			
平成24年度	0054			
平成25年度	0131			
平成26年度	0128			
平成27年度	0141			
平成28年度	0134			
平成29年度	0140			
平成30年度	0147			
令和元年度	内閣府	-	0157	
令和2年度	内閣府		0160	
令和3年度	2021	府	20	0172

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			B.ミツバ総合印刷(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	国立研究開発法人によるイノベーションシステム構築に関する調査の実施	3.1	印刷製本費	「科学技術・イノベーション基本計画」の印刷製本	1.2
	その他の経費	当該調査の実施に係る会議開催経費等	2.1			
	一般管理費		0.8			
計		6	計		1.2	
	C.クラリベイト・アナリティクス・ジャパン(株)			D.第一観光バス株式会社 本社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	科学技術・イノベーション政策に係る調査に必要な、日本の研究機関ランキングデータ等	1.6	雑役務費	国内出張に係る車両借り上げ	0.7
	計		1.6	計		0.7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	国立研究開発法人によるイノベーションシステム構築に関する調査	6	一般競争契約 (総合評価)	3	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ミツバ総合印刷株式会社	5010001097212	印刷製本業務	1.2	随意契約 (少額)	-	--	
2	有限会社フルフオードエンタープライズ	8021002068982	翻訳業務	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社じほう	8010001031283	著作物のWeb利用料	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
4	K'sインターナショナル株式会社	3140001098125	翻訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
5	デザイン東京事業協同組合	6013305001838	資料デザイン業務	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	翻訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社アイワ徽章	5011601011116	文書作成業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社社会議録研究所	6011101004370	速記・議事録作成業務	0	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社フォルテ	1011101024076	翻訳業務	0	随意契約 (少額)	-	--	
10	一般財団法人 工業所有権電子情報化センター	5010005016746	商標登録業務	0	随意契約 (少額)	-	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社	3010001024705	科学技術・イノベーション政策に係る調査に必要な、日本の研究機関ランキングデータ等	1.6	随意契約 (少額)	-	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一観光バス株式会社	6290001032702	国内出張に係る車両借り上げ	0	随意契約 (少額)	-	--	
2	越後交通株式会社	1110001022221	国内出張に係る車両借り上げ	0	随意契約 (少額)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席旅費	0.3	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席旅費・会議出席謝金	0.3	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席旅費	0.2	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席旅費・会議出席謝金	0.2	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席旅費、会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
9	合同会社カラコル	8010703001963	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人I	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	